

Association profile | 2018-2019



Japan Information Technology Services Industry Association

一般社団法人
情報サービス産業協会



私たちは、自らの存在価値を掘り下げ、 技術者一人ひとりの「個の力」を高めることで、 デジタルトランスフォーメーションをリードする産業を目指します。

いま、先進的なITを活用して従来のビジネスモデルを抜本的に変革する「デジタルトランスフォーメーション (DX)」が世界的に進展しつつあります。これを受けて、顧客のIT投資は基幹系 (SoR) からIoT、FinTech、AI、ロボテックス、ビッグデータ解析等の先端技術活用 (SoE) に重点が移ってきています。

私たち情報サービス産業は、このような時代の先頭を走り変革を現実のものとしていく使命があります。そこでJISAは、情報サービス産業そのものをより高いレベルに引き上げ、若者にその魅力を伝えるため、“ソフトウェアで「!(革命)」を”と題する業界宣言を提唱しています。これは、JISA会員はもとより、情報サービス産業全体が「システム受託産業」から「価値創造産業」へ大きく生まれ変わることを宣言するものです。

「JISA Spirit」の内容を具現化し、自らの使命を全うするためには、デジタルトランスフォーメーションを単なる個別業務のデジタル化にとどまらず、企業や公共機関の活動や組織も含めた経営そのものの変革として捉えることが必要です。その際、重要なポイントが二つあります。

一つ目は社会課題の解決にどのような貢献ができるのか、私たちの存在意義・存在価値は何かということ、深く掘り下げて考える必要があるということです。そして、それをベースに自らの経営哲学を確立し実行していくことにより、サステナブルな企業になることができると考えます。

二つ目は、技術者一人ひとりの「個」の力を高めていく必要があるということです。デジタルビジネスのスピーディーな創造はふつう5~6人のチームで行われますが、さまざまな得意技を持った技術者が集まるため、チーム全体の力を高めるためには、一人ひとりの技術力がいかに深く先進的かが勝負となってきます。

このような時代に向けて、私たち情報サービス産業もトランスフォームしていかなくてはなりません。そして、それを支援していくという役割がJISAにあります。業界各社がJISAの委員会やコミュニティに積極的に参加して、活発な議論や意欲的な取り組みを行うことにより、わが国の全ての産業の競争力強化に貢献していきたいと考えています。ソフトウェアはすべての産業の基盤であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で勝てるようリードしていく使命があることを強く認識し、その責任を全うすべく、今後とも業界挙げて取り組んでまいり所存ですので、関係各位のご指導・ご鞭撻をお願い申し上げます。

2018年6月

一般社団法人 情報サービス産業協会
会長 横塚 裕志

JISA Spirit

ソフトウェアで「**！(革命)**」を

一人ひとりに お客様に 私たちに
「**！(おどろき)**」を 「**！(きらめき)**」を 「**！(ワクワク)**」を

「ソフトウェアはすべての産業の基盤 (Software Defined Everything) であり、情報サービス産業にはすべての産業が世界で戦えるようにリードしていく使命がある。

あらゆる産業がソフトウェアを駆使して、新たなイノベーションを起こしていくデジタルビジネス時代。情報サービス産業には、その先頭を走り、大きな革命を起こしていく使命がある。

情報サービス産業の未来は大きく輝いており、これからの若者にふさわしい産業である。私たちには、情報サービス産業をより魅力ある産業に変革する使命がある。

新しい技術が続々と現れ、進化する時代。規模の大小や地域性にかかわらず、独創的なソフトウェアをいち早く創造することで、大きな価値を生み出し、飛躍することができる。



一般社団法人
情報サービス産業協会



行動憲章

情報サービス産業CSR(企業の社会的責任) 宣言十箇条

我々情報サービス産業協会(JISA)会員は、社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員としての立場を自覚し、高い企業倫理と職業倫理をもって、市場と取引と経営の透明性を高め、人を大切にす魅力ある産業となるべく努力し、健全な情報化社会の発展に貢献する。また、法令・社会規範の遵守、人間尊重、社会・経済との融合、自由で主体性ある事業活動の保持、社会的良識と責任ある行動により、自らが魅力ある産業へ成長することを宣言する。そして、情報技術により、少子高齢化社会に豊かさと調和をもたらし、グローバル化と地域固有文化の伝承を両立させ、未来にかけがえのない地球環境を残し伝えていくことをここに誓う。

1. 基幹産業としての社会的役割を自覚し全うする
2. 高品質かつ安全性・信頼性に富む情報サービスを提供する
3. 知的財産の価値を正しく認識し尊重する
4. 法令及び社会規範遵守の経営を実践する
5. 事業活動と情報サービス市場の透明性を確保する
6. 優秀かつ多様な人材が育ち活躍できる環境を確立する
7. 情報技術のプロフェッショナルとしての自覚と職業倫理を保持できる環境を確立する
8. 新たな夢と可能性にチャレンジする経営を実践する
9. 経営者は自らの責務として本宣言を実践する
10. 業界のモラルと自浄能力を維持・向上する

協会は、本宣言に同意しかつ企業活動により産業の信頼と信用を高めることに貢献する企業で構成する

2006年 5月 制定
2011年11月 改訂

～今、我々に何が起きているのか～

顧客・技術の変化

- 顧客のIT投資は基幹系 (SoR) からIoT、FinTech、AI、ロボテックス、ビッグデータ解析等の先端技術活用 (SoE) に重点が移り、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデルを実現する“デジタルトランスフォーメーション”への取組が本格化。
- 先進的な顧客は自らIT人材を積極的に採用し、先端技術を活用した攻めのIT経営を展開し始めている。
- 顧客のITによる新しいビジネス指向はますます高まっているものの、多くの企業では何をどうすればよいか分からず、ベンダー側の提案を積極的に求める姿勢が鮮明になっている。

従来ビジネスの変化

- SIや受注システム開発は、当初からシステムに携わり全体を把握しているベテランSEは少なくなり、内部機能等のブラックボックス化が進み、要件定義が難しくなっている。
- クラウド基盤やオープンソースの利用により、“作り中心”のウォーターフォール型受託開発は減少し、システムの保守・改修が中心となっている。
- 顧客の攻めのIT経営においては、既存SEに対する需要ではなく、先端技術活用やセキュリティに対する人材の不足が明確になっている。

～今、我々は何を為すべきか～

新ビジネスに向けたマインド・シフト

- SIベンダーの提案は過大 (高価) で現実離れしているとの声がある。顧客を理解した上で“売る側の視点”から“買う側の視点”による現実的提案が重要になる。
- SEの役割・仕事が拡大し、顧客と一緒にあって新しいビジネスを創り上げる仕事へと変化が加速する。時代の要請に合わせ新しい技術に対応する技術者を育てていかなければならない。
- クラウド基盤やオープンソースの利用が拡大すると、若手でも顧客と会話しながらプロトタイプを作ることもでき、人材育成のあり方も変わってくる。経験を積ませることにより新技術にも対応する個々のエンジニアの学びと知見がビジネスチャンスを広げることになることを認識すべきだ。

変化をチャンスに変えるための挑戦

- 業界各社においては、環境変化に対する危機感と経営者としての“覚悟”を持ち、「世界に通用する技術者」を育てるために技術者のスキル転換に取り組む必要がある。
- 受身の姿勢から顧客と共に新しいビジネスを創出するためには、SIベンダーもリスクを取らなければならない。スピード感を持ち、自らをデジタル化により変革し、変化をチャンスに変えることへの挑戦が必要となっている。
- 業界として共通の課題や方向性については業界内外に発出し (JISAステートメント)、我々の存在感を示し、この変化をチャンスに変えるために挑戦していく。

JISA Spirit 具現化に向けた私たちの覚悟

**世界で勝ち抜く
技術者を育成していかなければならない**

**第2の創業の心意気で
新しいビジネスを生み出ししていかなければならない**

JISA Spirit 具現化に向けた3つのシフト

「経営」のビジネスモデル・シフト

- 受託開発型から「課題発掘・提案・サービス提供型」へ
- 新たな成長に向けた経営資源のシフト (人・研究開発/技術・新規事業)
- 自前主義からオープンイノベーションへ

「技術者」のマインド・シフト

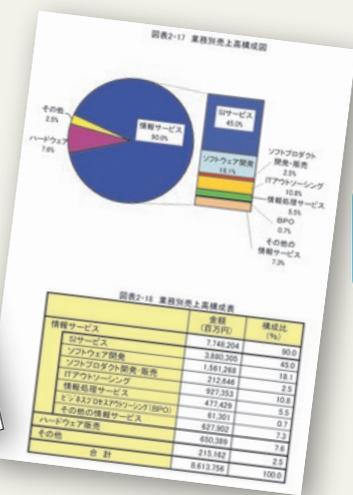
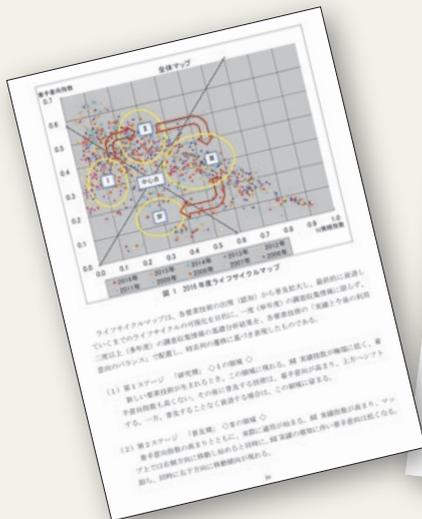
- 受け身から「顧客と共に新しいビジネスを創出していく」との視点へ
- 求められる新しい技術や開発手法の積極的習得とデザイン思考の体得
- デジタルビジネス革命の波は、若者が「社会を変え、世界で活躍する」チャンス

「みんな」でワーク・シフト

- 上記2つのシフトを支える、ビジネスプロセス (取引適正化・収益性向上) と働き方のシフト その推進のためユーザーの理解を求めていくことも重要。
- 「課題先進国・日本」で求められるソフトウェアでの貢献。潜在需要の掘り起こし、そのための他産業との連携、とりわけ情報サービス企業を軸とした「エコシステム」の構築が重要。



経営や技術に関する調査研究、情報提供、国際交流など
各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。





05

経営者交流

経営者相互及び政府、関連団体などの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



07

福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険

08



06

国際交流

世界のIT業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO
- WCIT・WITSA等

※詳細は P15 をご参照ください。

地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域イノベーションリーダー支援事業の推進
- 地域高度化事業の推進

ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

- 中小企業経営強化税制活用支援
- 採用活動支援
- 賠償責任保険

09



情報サービス産業協会 (JISA) は、最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

1. 調査研究・定例調査

情報サービス産業の調査研究を通じてビジネスの発展を支援

最近の主な調査研究

- デジタルビジネス時代のデータを活用したマーケティング戦略 (2018)
デジタルマーケティング先進事例を調査し、顧客の要望を正確に実現する受託型営業からデジタルビジネスを支援する価値提供型営業に向け転換していく情報サービス産業各社に、データを活用した効率よいマーケティング、営業を提案しました。
- 海外視察調査 (2017)
2017年10月には「カナダ先端テクノロジー視察ミッション」、同年11月には「米国視察」を実施し、海外の最新IT技術・ビジネス動向等について情報収集するとともに現地の関係者との意見交換を行いました。

定例統計調査

- 情報サービス業 売上高将来見通し・雇用判断DI調査
- 情報サービス産業 基本統計調査
- 情報サービス産業動向調査 (白書会員アンケート)
- 情報システム化の現状と将来動向の調査 (白書ユーザーアンケート)
- 情報サービス産業における技術成熟度 (情報技術マップ) 調査
- 情報サービス産業 取引及び価格に関する調査
- 人事労務 (賃金改定 / 採用計画) に関するアンケート調査
- 賃金調査
- JISA「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画のフォローアップにおける調査

これまでの調査研究成果

- JISAが発信する情報の利用・評価に関する会員企業調査 (2018)
- 「活躍する50歳代のエンジニアのキャリアと今後の役割」 (2018)
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査 (2017)
- 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査 (2017)
- シニアIT人材の雇用における現状把握のための企業アンケート調査 (2017)
- 『未来志向型の取引慣行に向けて』に係る自主行動計画のフォローアップ調査 (2017)
- 情報サービス業高齢者雇用推進事業「IT人材の長期活躍に向けた個人アンケート調査」 (2017)
- 厚生労働省「IT産業における労働時間と働き方に関する調査 (2017)
- JISA会員企業の新入社員に就職活動を振り返っていただく調査 (2017)
- 役員会におけるペーパーレス化の実態に関する調査 (2017)
- 確定拠出年金 指定運用方法に関する意向調査 (2017)
- IT業界の長時間労働対策事業 (厚生労働省委託事業) (2017)
- 人事労務 (賃金改定 / 採用計画等) に関するアンケート調査 (2017)
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関するエンジニアへの調査 (2017)
- 情報サービス産業の未来展望 (2016)
- 情報サービス産業におけるオープン・イノベーション活動に関する調査 (2016)
- シニア人材活躍促進に係るアンケート調査 (2015)
- 障がい者雇用促進に関するアンケート調査 (2015)
- 女性の活躍を示す指標に関するアンケート調査 (2015)
- 働き方・休み方改善ハンドブックの開発・普及事業 (情報通信業) (2014)
- クラウド時代の新しいソフトウェア開発の潮流 (2014)
- 顧客満足度の事例紹介 (2014)
- JISAテレワーク推進目標の達成に向けたテレワーク実施状況アンケート (2014)
- イノベティブな組織に変えていくために (2014)
- データセンター調査 (2014-)
- 要求アナリストの確立と育成 (2013)
- 今後の日中間 ITサービス・ソフトウェアビジネスに関する展望 (2013)
- 海外ITアウトソーシングの進め方とポイント (2012)
- CO²削減自主行動計画策定 (2007) フォローアップ調査 (2008-)
- ソフトウェアプロセス改善 / 評価の研究 (2001-)

2. ガイドライン/モデル

業界各社のコンプライアンスや信頼性の向上に貢献

最近の主なガイドライン/モデル

- JISA Spirit (2015)
"ソフトウェアで「!(革命)」を"と題し、JISA会員はもとより情報サービス産業全体が「システム受託産業」から「価値創造産業」へ大きく生まれ変わることを宣言するものです。
- 働き方改革宣言 (2017)
情報サービス産業で働く人すべてに「ワクワク」をもたらすとともに、人に優しい未来社会を実現するものとして働き方改革を捉え、これを実践することを宣言するものです。
- 情報サービス・ソフトウェア産業における適正取引の推進のための自主行動計画 (2017)
2016年9月に政府は「未来志向型の取引慣行に向けて」を発表し、その後下請取引関連法令の改正や下請ガイドラインの改訂を行っています。本計画は、このような動向を踏まえ、取引適正化と当事者間のパートナーシップ構築の一助とするため策定したものです。
- JISA 女性活躍推進 手順書 (2017)
女性活躍推進で先行する企業の知見を集め、これから着手する企業の一助となるような指針 (チャート) と導入の手順書。フェーズごとのステップ・手順を丁寧に解説するとともに、役に立つ事例・分かりやすいサンプルを多く掲載しています。
- 特定個人情報等の取扱いに関するモデル契約 (2017)
2007年に当協会が公表した「個人情報保護モデル契約と解説」をベースに特定個人情報等の取扱いにおいて特別に留意しなければならない条件を勘案したもので2017年に改定したものです。
- 情報サービス産業における適正な業務委託契約運用のためのガイドライン (2016)
業務委託契約に基づく業務が労働者派遣法等の法令に違反することを防ぐため、2009年度にまとめたガイドラインを2013年及び2016年に見直し改定したものです。
- グローバル化支援ポータル (2012-)
中堅・中小企業の国際展開に役立つよう、部会の調査結果報告やアジア各国のデータなどの豊富な情報をウェブ上で提供しています。

近年の主なガイドライン/モデル

1. 経営

- 情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集 (2012, 2017)
- テレワーク推進目標 (2013)
- 消費税法の改正に伴う適用税率の考え方について (2013)
- JISAダイバーシティ戦略 (2011-)

2. 市場

- ソフトウェア開発委託取引における受注チェックシート (2015)
- ユビキタスワークスタイル成熟度モデル (2013-)
- 地域医療福祉情報連携ネットワークシステム導入のすすめ (2013)

3. 技術

- 安全・安心なソフトウェアのための基本プロセスガイド (2016)
- ITbiz標準活用ガイド2014 (2010, 2014)
- 情報セキュリティ訓練ガイド (2014)
- クラウドコンピューティングのセキュリティ (2014)
- 健全性評価指標 (2012)、同利用ガイドライン (2014)
- ITビジネスに役立つ規格・ガイドライン (2014-)

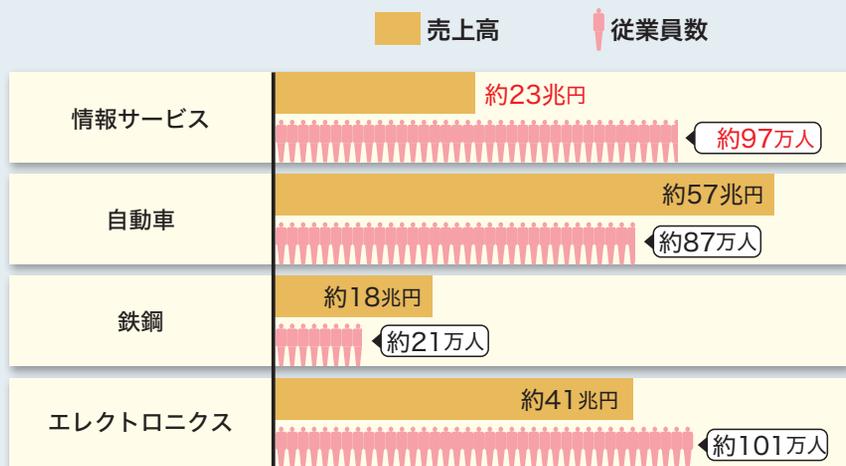
4. 国際

- グローバルビジネスハンドブック (2012)

■統計で見る情報サービス産業の現状

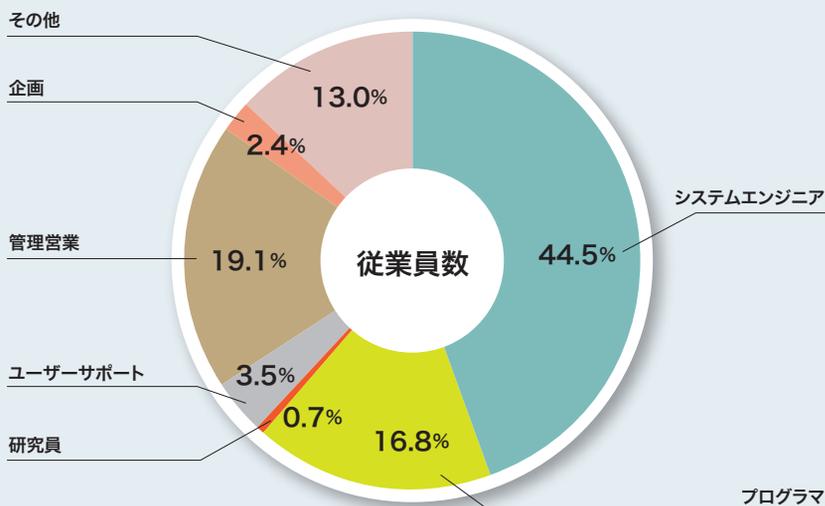
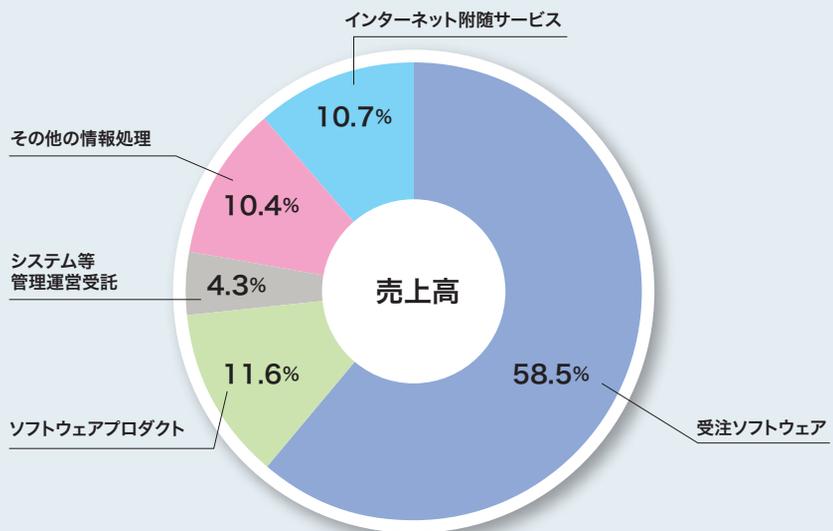
■情報サービス産業の規模 (2015)

情報サービス産業の売上高は23兆円、従業員数は97万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



■売上高 / 業務種類別構成比 (2015)

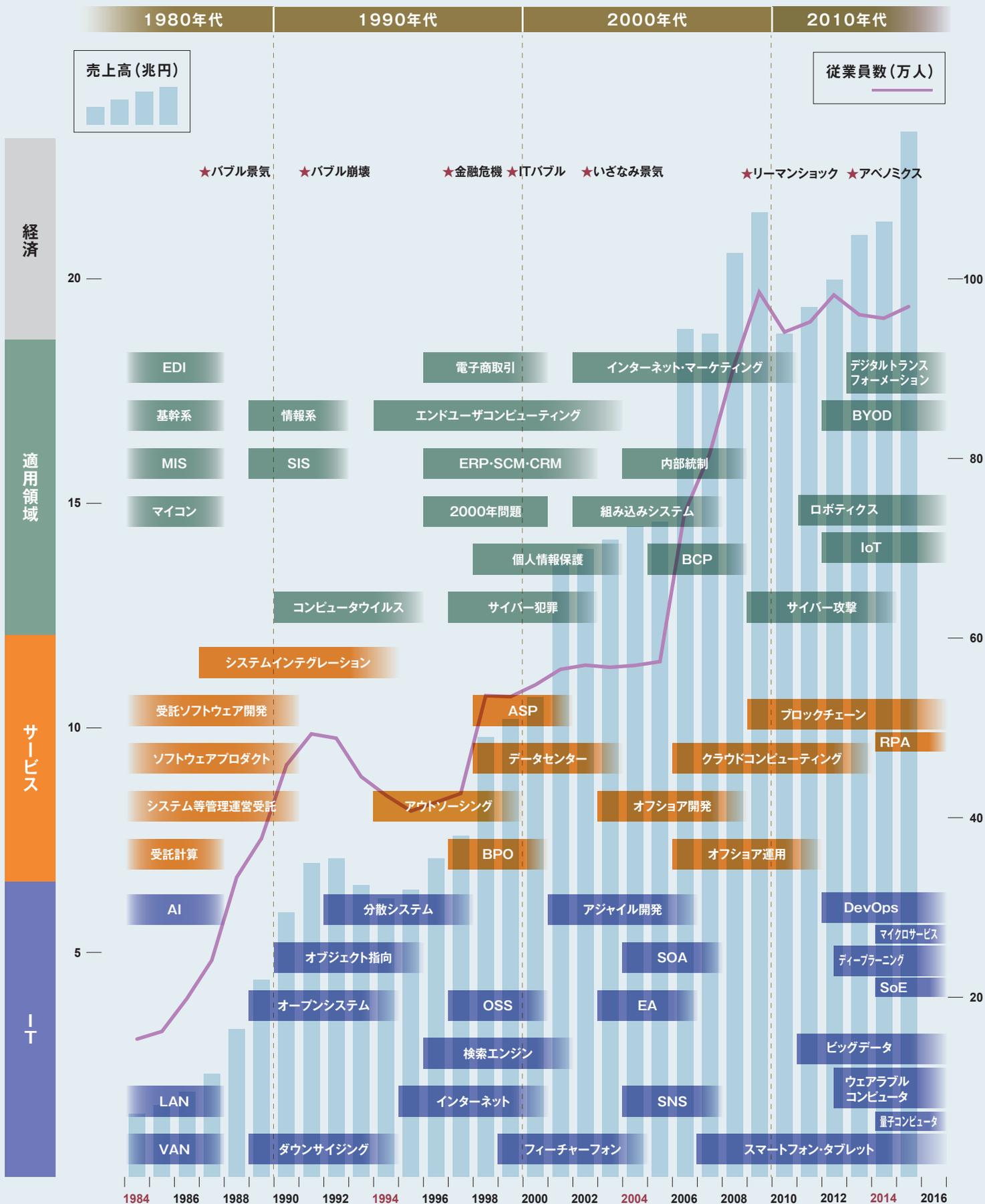
受注ソフトウェアが約6割を占めています。構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



■職種別従業員数 (2015)

情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマが全体の約6割を占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、改革を実行できる人材へのニーズが高まると思われます。

■情報サービス産業の30年



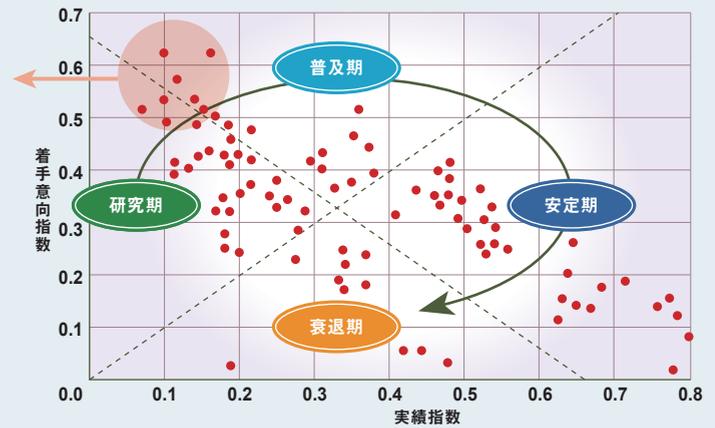
※売上高、従業員数の出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」、経済産業省、総務省「経済センサス-活動調査」

■今後取り組もうとしている技術

データマイニング	0.595
クラウド型データウェアハウス	0.589
クラウドデータ連携技術	0.588
テキスト・マイニング技術	0.582
クラウド型RDBMS	0.568
デザイン思考	0.553
超高速開発ツール	0.545
DevOps	0.544
クラウド基盤ソフトウェア	0.536
DRM	0.532

●着手意向上位の技術トップ10

資料：JISA「平成29年度情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」



●実績指数と着手意向指数による技術のライフサイクルの判定方法

現在使っている技術かどうか(実績指数)、今後取り組もうとしている技術かどうか(着手意向指数)から、個々の技術がライフサイクルのどこに位置づけられているかがわかります。

■クラウドコンピューティング

インテグレータの新しいビジネスモデル

新しいビジネスモデル

クラウドインテグレーションモデル

クラウド利用者側の既存システムとクラウドサービスを連携させ、インテグレータがクラウド利用者へサービスを提供するビジネスモデル。

サービス連携モデル

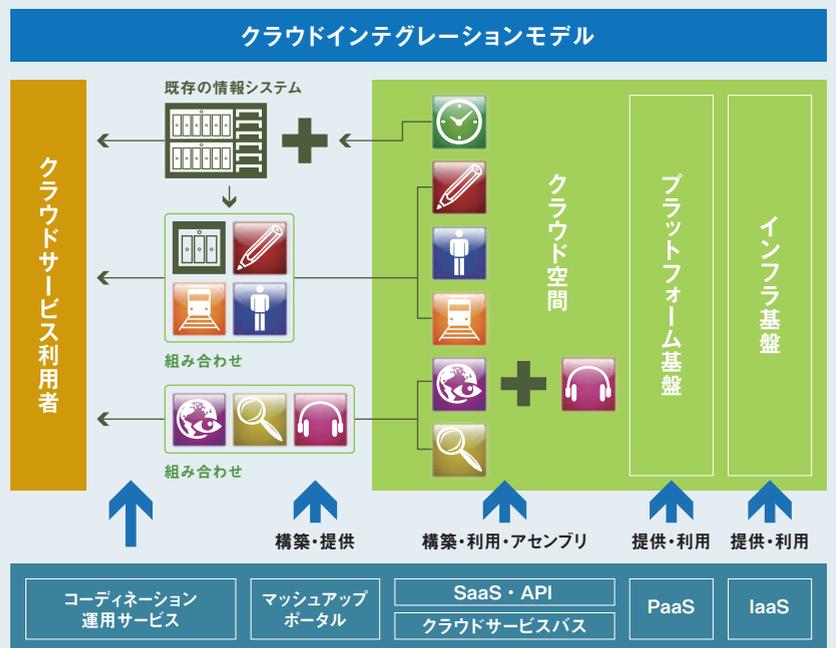
クラウド利用者は自身でサービスを適切に組み合わせ利用するか又は複数のサービスを組み合わせる他のクラウド利用者に提供するビジネスモデル。

パートナー連携モデル

パートナーとパートナーがサービスで連鎖を形成し、高度で多様な顧客ニーズに応えるビジネスモデル。

漸進的サービス提供モデル

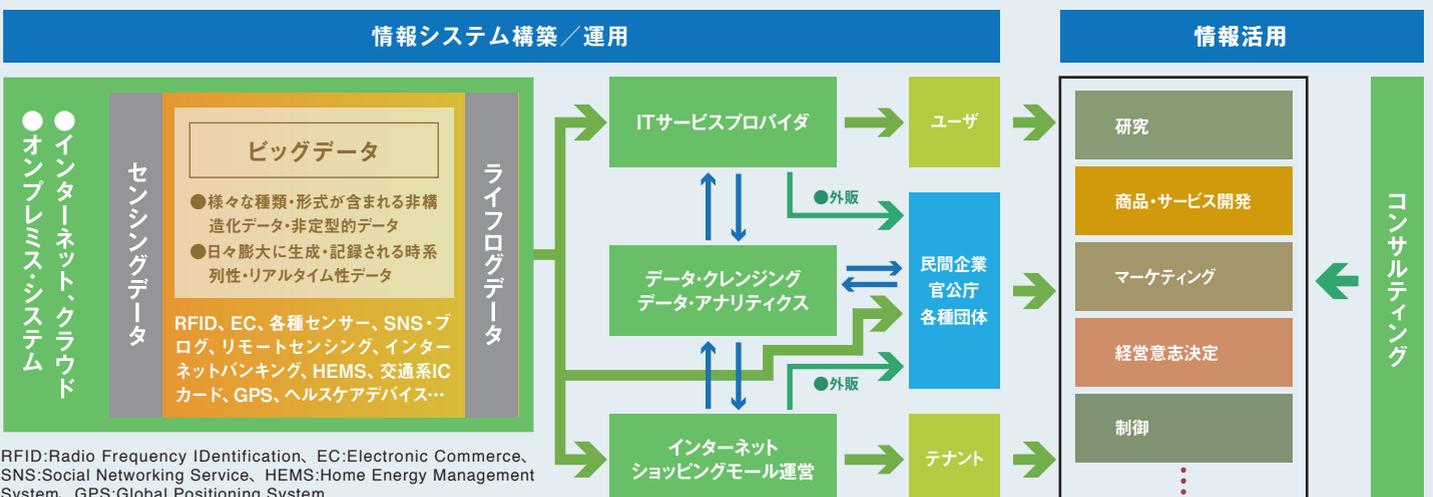
グローバル化への対応、きめ細かなサービスを提供する。クラウドコンピューティングを活かした、速やかなリリースができるビジネスモデル。



SaaS: Software as a Service、IaaS: Infrastructure as a Service

■ビッグデータ

ビジネスチャンスとコンプライアンスの重要性



RFID: Radio Frequency Identification、EC: Electronic Commerce、SNS: Social Networking Service、HEMS: Home Energy Management System、GPS: Global Positioning System

「世界最先端IT国家創造宣言」が示す政策課題

公共データの民間開放(オープンデータ)の推進

新事業・新サービス創出の促進

IoT (Internet of Things)



出典：株式会社 NTTデータ作成

インターネットにIT機器のみならず多種多様なモノが接続され、人を介さずに情報を生み出し発信するようになります。さらにヒトやプロセスまでもが接続されることを意味するIoE(Internet of Everything)という言葉も使われるようになってきました。

デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的システム刷新

IT企業の成長領域は、既存システムの保守・改修から、新技術領域へシフトしています。そのため、アジャイル・DevOps・マイクロサービスといった新手法を活用したサービスの提供に、人材・資金投入を戦略的にシフトしていく必要があります。IT投資を、現行システムの維持管理から、競争力強化のための投資にシフトしていくことが求められています。

情報資産の現状を分析・評価し、仕分けを実施しながら、戦略的なシステム刷新を推進する

機能ごとに右の4象限(案)で評価し、今後のシステム再構築をプランニングする

A:頻繁に変更が発生する機能はクラウド上で再構築

B:変更されたり、新たに必要な機能は適宜クラウドへ追加

C:肥大化したシステムの中に不要な機能があれば廃棄

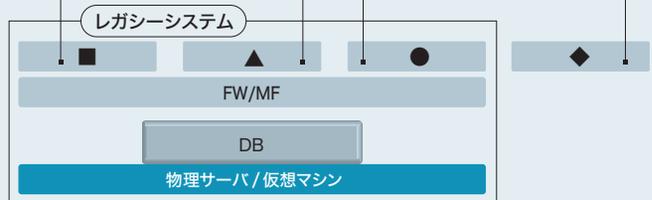
A:あまり更新が発生しない機能は塩漬け

A 機能分割・刷新
(クラウド上で再構築)

B 機能追加
(クラウド上で機能追加)

C 機能縮小・廃棄

D 現状維持
(塩漬け)



出典：経済産業省「デジタルトランスフォーメーションに向けた課題の検討～ITシステムに関する課題を中心に～」

デジタル・ディスラプション (破壊的変革)



ITのイノベーションとその普及浸透により、今まで考えられなかったようなビジネスが次々と創造される(トランスフォーメーション)一方で、既存のビジネスが破壊的に変革されつつあります(ディスラプション)。

3. 提言・要望

情報サービス産業の課題解決に向けた要望・提言の働きかけ

(1) 政府、関連省庁・団体等との意見交換

●政府与党との意見交換（2017）

「第4次産業革命推進に向けた情報サービス産業の課題—産業構造転換への取組み—」と題する報告を行いました。

●経済産業省との意見交換（2017）

経済産業省商務情報政策局の幹部と「情報サービス産業をめぐる最近の状況」等に関する意見交換を行いました。

●IPAとの意見交換（2017）

両団体の活動紹介を行った後、IT人材の育成をはじめ情報セキュリティ及び働き方改革への取組等について意見交換を行うとともに両団体の連携強化を確認しました。



(2) 要望書・意見書の提出

最近提出した主要望書・意見書

- 「固定電話網の円滑な移行の在り方」二次答申～最終形に向けた円滑な移行の在り方～(案)に関する意見(宛先:情報通信審議会電気通信事業政策部会)(2017)
- 「『固定電話網の円滑な移行の在り方』一次答申～移行後のIP網のあるべき姿から(案)」に関する意見(宛先:総務省)(2017)
- 個人情報保護に関する法律についてのガイドライン(通則編、外国にある第三者への提供編、第三者提供時の確認・記録義務編及び匿名加工情報編)(案)に関する意見(2016)
- 個人情報保護法施行令(案)及び施行規則(案)に関する意見書(2016)
- 「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」に対する意見書(2016)
- 「固定電話網の円滑な移行の在り方に関する提案募集」に対する意見(宛先:総務省)(2016)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)成果評価ゼロドラフトに対するJISA意見書(2015)
- 地球温暖化対策税の使途拡大等に反対する共同要望(2015)
- 一般データ保護規則トリアローグに関するJEITA及びJISA意見書(2015)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)+10周年ペーパーへのJISA意見書(2015)
- IANA(インターネットIPアドレス等管理組織)監督権限移管に関するJISA意見(2015)
- 中国サイバーセキュリティ法案に対するJEITA、CIAJ、JISA、JCCCIの意見書(2015)
- 国連世界情報社会サミット(W SIS)+10レビューペーパー作成に向けたJISA意見(2015)
- 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン実務手引書」に関するJEITA及びJISAの見解について(2015)

毎年提出している要望書・意見書

- 経済産業省情報関連政策に関する要望書(毎年)
- 税制要望(宛先:経済産業省、自由民主党)(毎年)

これまで提出した主要望書・意見書

- IT人材の第4次産業革命に向けたスキル転換教育について(宛先:経済産業大臣)(2017)
- 事業分野別指針「情報サービス業指針(案)」(宛先:経済産業省)(2017)
- 企業会計基準公開草案第61号「収益認識に関する会計基準(案)等」に対する意見と要望(宛先:企業会計基準委員会)(2017)
- 予算・税制等に関する要望書(宛先:自由民主党政務調査会)(2017)
- 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正に係る法律案の骨子(案)」に対するJISA意見(2015)
- 「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」に関するJISAのコメント(2014)
- 「規制改革ホットライン(「多様な働き方の実現」のための集中受付)」への提案(2014)
- 政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(案)に関する意見(宛先:総務省)(2014)
- 「パーソナルデータの利活用に関する制度改正大綱」に対する意見(宛先:内閣官房)(2014)
- 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律施行規則(仮称)案に関する意見(宛先:内閣官房)(2014)
- 「特定個人情報保護評価に関する規則(案)」及び「特定個人情報保護評価指針(案)」に関する意見(宛先:特定個人情報保護委員会)(2014)

会員交流イベント、シンポジウム、セミナーの開催等を通じた経営支援、国際交流や地域活動を通じたグローバル化や地域情報化を強力にバックアップします。

イベント・セミナー

経営、技術両面の知見を得る機会として、幅広い層を対象に多数のイベントやセミナーを開催

会員交流イベント

- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
JISA Spirit具現化を目指して、経営者から現場のエンジニアまでが一堂に会し、情報サービス産業の未来展望やデジタルビジネス変革などのテーマで議論する「場」として、2014年まで毎年開催してきた「JISAコンベンション」「SPES」を統合し開催します。2018年は「ASOCIO2018 TOKYO」と同時開催します。
- 総会情報交換会
定時総会終了後、多くの会員や多数の招待者による情報交換会が開催されます。
- 新年賀詞交歓会
会員が多数参加し、新年の懇親会が開催されます。

シンポジウム

- Young Innovators Forum (YIF) (2016-)
- JISA要求工学シンポジウム(2014-)
- JISA人材フォーラム「『はたらく』価値観～自分らしい働き方を見つけてよう!～」(2018)
- 人材フォーラム(勉強会)「『働き方改革の制度運用』本音deトーク」(2017)
- パラスポーツ支援コミュニティ(JPSSC)キックオフミーティング(2017)
- 地方創生シンポジウム(2016)
- JISA人材フォーラム「IT業界の『働き方改革』実現に向けて～長時間労働対策を考える～」(2016)
- JISA人材フォーラム「IT業界でいきいきと働こう～働き方を見直したいエンジニア集合!～」(2016)
- フォーラム「マーケティング強化に向けてアイデアを出し合おう!」(2016)
- JISA VSE標準プロジェクト10周年国際シンポジウム(2015)
- JUAS/JISAデジタルビジネスデザイン シンポジウム(2015)
- BOP(新興市場)ビジネスに関するシンポジウム・ワークショップ～バングラデシュにおける社会情報基盤(SII)を参考として(2014)
- 構造改革シンポジウム(2012-2013)

セミナー

- 厚生労働省委託事業「IT業界の長時間労働対策事業」セミナー(2017-)
- 調査結果報告セミナー「活躍する50歳代のエンジニアのキャリアと今後の役割」(2018)
- JISA採用担当者向けセミナー「今からでもできる!新卒採用 集客の秘訣」(2018)
- JISAビジネス環境セミナー「米国IT動向調査からの考察」(2018)
- JISA法務セミナー「民法改正が情報サービス取引に及ぼす影響」(2018)
- データのハンドリング RStudioハンズオンセミナー(2018)
- JISA経営セミナー「攻めのIT経営を目指したJFEグループIT戦略」(2018)
- 情報サービス・ソフトウェア産業における下請取引適正化セミナー(2017)
- JISA契約セミナー「民法改正に伴い考慮すべき情報サービス取引上の課題」(2017)
- JISAリスクマネジメントセミナー(2017)
- 日中ITセミナー「デジタルトランスフォーメーション時代に向けた日中関係の再構築」(2017)
- AI活用ハンズオン・セミナー(2017)
- 「固定電話網のIP網移行によるEDIへの影響と対策」(2017)
- JISA経営セミナー「世界最速ソフトウェア開発のビジネスに迫る」(2017)
- 会員連携コミュニティ「IoTビジネス交流セミナー」(2017)
- スリランカITセミナー～Your Next ICT Destination～(2017)
- JISA経営セミナー「ビジネスとITが一体で価値づくりを進めるアジャイル開発」(2017)
- JISA取引適正化セミナー「下請ガイドラインの改訂を中心とした施策の動向」(2017)
- JISA税制セミナー「中小企業経営強化税制活用支援セミナー」(2017)
- JISA経営セミナー「MUFGグループにおけるデジタルトランスフォーメーションへの取組」(2017)
- JISA経営セミナー「AWSのクラウドがもたらす新たな社会環境とビジネス環境」(2017)
- JISAセミナー「改正個人情報保護法-改正のポイントと実務における対応」(2017)
- JISA障がい者雇用促進セミナー「障がい者雇用に向けたはじめての一步」(2016)
- 学生向け情報発信イベント「IT業界研究カフェ」(2016)
- JISA経営セミナー「Googleの挑戦から考える今と未来」(2016)
- セミナー「INSデジタル通信モード終了によるEDIへの影響と対策」(2016)
- JISA経営セミナー「心に訴える経営～SCSKの働き方改革～」(2016)

- JISAセミナー「クラウド等の米国最新動向と我が国情報サービス産業へのインパクト」(2016)
- Industry 4.0セミナー「先行企業の取組みを知る」(2016)
- JISA関西イベント「デジタル革命時代の想像と創造」(2016)
- JISA双方向型啓発セミナー「マネジメントシステムを経営力強化に生かす」(2016)
- 講演会「ネクストステージへのチャレンジ～デジタルビジネス時代の幕開け」(2016)
- ウェブアクセシビリティに関するセミナー(2016)
- 障がい者雇用促進セミナー～必要性の高まりと雇用促進に向けてのヒント～(2016)

研修

- ICTカレッジ(2003-)
主に自社内に教育部門を持たない中小会員向けに、ITエンジニア人材育成のための安価で質の高い体系的な研修コースを提供します。具体的内容は、集合研修、新入社員研修、eラーニング、e講義動画、通信教育です。
- シリコンバレー研修(2017-)
- 次世代IoTワークショップ(2017-)
- 経済広報センター「教員の民間企業研修」受け入れ(2012-)
- JISA次世代リーダー養成アカデミー(2011-)
- JISA総合型確定拠出年金新加入者合同投資教育(2011-)
- デジタルビジネス人材のためのビジネスアナリシス研修(2017)
- ビジネスで役立つRコマンドとRによるデータ分析(2017)
- 「REBOKで学ぶ要求開発と要求管理」演習コース(2016)
- PSP(パーソナルソフトウェアプロセス)研修(2016)

表彰・叙勲

- JISA Awards (2012-)
独創性が高く国際的に通用する「顧客に提供する情報サービス」又は「IT企業の経営の仕組み・制度」を表彰する制度。受賞者による記念講演会も開催します。
- 協会表彰
協会活動へ多大な貢献のあった組織及び個人を定時総会で表彰します。
- 栄典等
情報サービス産業の発展に功績のあった者をJISAが推薦することにより、多数の方が勲章、褒章、大臣表彰を受章されています。



JISA Awards 2018表彰式



総会



新年賀詞交歓会



JDMF



次世代IoTワークショップ



JISA 経営セミナー



国際会議

国際交流

国際交流活動を通じてグローバル化対策を支援

多国間活動

- 世界情報サービス産業機構(WITSA) www.witsa.org/
1994年に設立されたJISAを含む世界80カ国以上のIT産業協会で組織される団体です。加盟協会は世界のICT市場の約80%を占めています。
- 世界情報技術産業会議(WCIT)
1978年以降2年ごとに世界各地で開催されている国際会議。世界中の著名な専門家が一堂に会し、情報通信技術についての講演やパネルディスカッションが行われます。JISAからも毎回代表団を派遣しています。
- アジア・オセアニアコンピュータ産業機構(ASOCIO) www.asocio.org
1984年に設立された、JISAを含むアジア・オセアニア地域各国のIT産業協会が組織される団体です。毎年開催されるASOCIO ICTサミットには、多数のJISA会員企業が参加するだけでなく、講演や発表を行うなど、積極的に活動に参加しています。また、ASOCIO2018は日本で開催されます。
- アジア・パシフィックICT連合(APICTA) www.apicta.org
アジア・太平洋地域内で優れたソフトウェアやサービスを表彰するプログラムを行うことを目的に2000年に設立された団体。現在のメンバーはJISAを含むアジア・オセアニア地域の17か国で、活動内容は主にアワードプログラムのみ。毎年、秋にアワード最終審査会と授賞式兼ガラディナーが行われます。

二国間活動

- 日韓セミナー
毎年、韓国情報産業連盟(FKII)との間で、様々なテーマでセミナーを行っており、2013年には東京で、2014年、2015年にはソウルで開催。また、2016年はソウルにおいてAI、ティーラーニングをテーマに開催され、JISAより講師を2名派遣。2017年には東京において開催しました。
- ベトナム Japan ICT Day/日越ソフトウェアセミナー
JISAではベトナムとのビジネス推進を目的に、ベトナムICT協会(VINASA)が毎年秋に開催する Japan ICT DayにJISA代表団を派遣するなどの協力

を行っているほか、毎年VINASA訪日代表団にあわせてベトナムセミナーを開催し、JISA会員企業とのネットワーキングを行っています。

- 日台ソフトウェアビジネス交流会
毎年、日本または台湾で開催される台湾情報サービス産業協会(CISA)主催の交流会にJISAとして参加し、意見交換、ビジネスマッチングなどを実施しています。
- インドNASSCOMとの交流
毎年、来日するインドソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)代表団との間で日印ビジネスに関する意見交換、ネットワーキングを行っています。
- スリランカセミナー
スリランカITミッション来日にあわせ、日本とスリランカのITビジネスの交流について、意見交換および交流を行いました(5月、東京)。
- 日中セミナー
中国情報技術サービス・アウトソーシング連盟、中国対日情報サービス産業連盟の代表団の来日にあわせ、JISAグローバルビジネス部会では日中間のこれからのビジネス連携を考えるための「日中セミナー」を開催し意見交換を行っています。
- カナダ先端テクノロジー視察ミッション
カナダ・トロントおよびウォータールーの先端テクノロジー企業やアクセラレーター・研究機関8カ所を視察(10月)。帰国後、カナダ大使館の協力のもと、視察報告会を行いました(12月)。
- イギリス TechUKとの意見交換、デジタル政策スタディツアー
イギリスのICTセクターのデリゲーションの来日(5月、東京)にあわせ、ICT業界団体であるTechUKとJISAでの今後の協力について意見交換を行いました。また、イギリス大使館が主催して行ったデジタル政策スタディツアー(11月、イギリス)に参加し、英国政府関係者から個人情報保護やセキュリティなどを含むデジタル政策に関する話を聞き、意見交換を行いました。

地域活動

地域の情報サービス企業や関連団体の活動を支援

地域イノベーションリーダー支援事業

地域における「JISA Spirit」の具現化、情報サービス産業の振興及びIT利活用を通じた地域の活性化に資することを目的に、地域情報関連団体におけるソフトウェアで変革を主導する取組を支援します。

地域高度化事業

地域の団体会員が実施する講演会・セミナー、調査研究、IT技術者研修等の各種活動を支援します。

地区会

地域の経営者層の会議で、JISA 活動報告、講演会、懇親会などを実施しています。東日本、関東、中部、関西、西日本及び東京4地区の計9地区あり、それぞれ原則年1回以上開催します。

情報サービス産業協会 (JISA) は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

刊行物

情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2016年より、ユーザのIT活用動向や当業界各社の経営の現状と今後の方向性等を取りまとめた書籍版(インプレスより刊行)と、経営や技術など情報サービス産業の最新動向を総合的に解説したウェブ版(書籍購入者とJISA WEBメンバー限定)を編集しています。



JISA Quarterly (JISA 会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。

JISA ブックレッツ

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書のシリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- 個人情報保護ハンドブック(2017)
- SEのための特許入門(改訂第5版)(2017)
- 法務・契約ハンドブック(2016)
- 情報サービスと著作権(改訂第2版)(2012)
- グローバルビジネスハンドブック(2012)
- さわやかマナー〜よりよい人間関係と信頼される社会人を目指して〜(2011)
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック(2010)



その他の刊行物

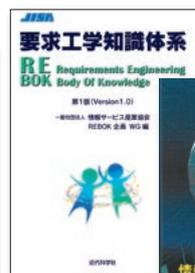
- JISA・IT Services Industry in Japan (情報サービス産業白書・英文版概要)(毎年)
- JISA 女性活躍推進 手順書(2017)
- ITbiz 標準活用ガイド(2014)
- VSE 標準 導入の手引き(2014)
- 要求工学実践ガイド(2014)
- 要求工学知識体系(REBOK)(2012)
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務(2002、商事法務より刊行)

DVD

- 情報サービス新時代 ver.3 ~未来への扉を開くIT~(2011)
- 情報サービス新時代 ver.2 ~世界に一つしかないものを創る~(2010)
- 情報サービス新時代 ver.1 ~世界に広がるビジネスフィールド~(2008)



JISA 女性活躍推進 手順書



要求工学知識体系



情報サービス新時代



ITbiz 標準活用ガイド2014

インターネット

JISAホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>)

1995年の開設以来、委員会・部会や各種イベントなどJISAの業界活動から生み出される膨大な情報をタイムリーに提供し続けています。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置しています。さらに、プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いいただけます。



JISA ホームページ

JISA Web ニュース (メールマガジン、毎週配信。バックナンバー: <http://www.jisa.or.jp/news/>)

我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



中小企業経営強化税制

中小企業経営強化税制 中小企業が国から中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限定されていましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、情報サービス産業白書Web版、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（要メンバー登録）。

JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。新加入者合同投資教育の実施や集合型継続教育を企画するなど、加入企業やその担当者のサポートに努めています。



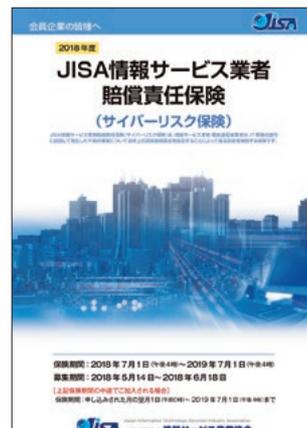
JISA グループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。



JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。



入会のご案内

協会の目的

情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

会員の種類

一般社団法人情報サービス産業協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

会員の特典

●最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

●つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

●グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

●IT人材の確保・育成

全国の大学就職担当部局との連携活動、協会就職サイトへの登録、ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

●公益増進への貢献

情報サービス産業を代表する業界団体の一員として、CO2削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

●政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

●プライバシーマーク審査

正会員は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

●JISA 総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企画型年金（401K）に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

●団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした有利なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

JISA 入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA 活用ベストプラクティス」をご覧ください。

<http://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/27-J006/Default.aspx>

入会の手続き

JISA ホームページ (<http://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。

お問い合わせ

一般社団法人 情報サービス産業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 S-GATE 大手町北 6F
TEL 03-5289-7651（代表） FAX 03-5289-7653

●E-mail webmaster@jisa.or.jp

●URL <http://www.jisa.or.jp/>

協会概要

組織の概要

JISAには、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

●委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

●コミュニティ型研究会

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

●プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

●タスクフォース

業界における特定テーマの第一人者及び有識者等による組織で、随時設置され機動的な活動を行います。



●プロジェクト

JISA Spiritの実現に向けた象徴的な取組で、業界における受託型ビジネスから提案型ビジネスへの転換を加速します。

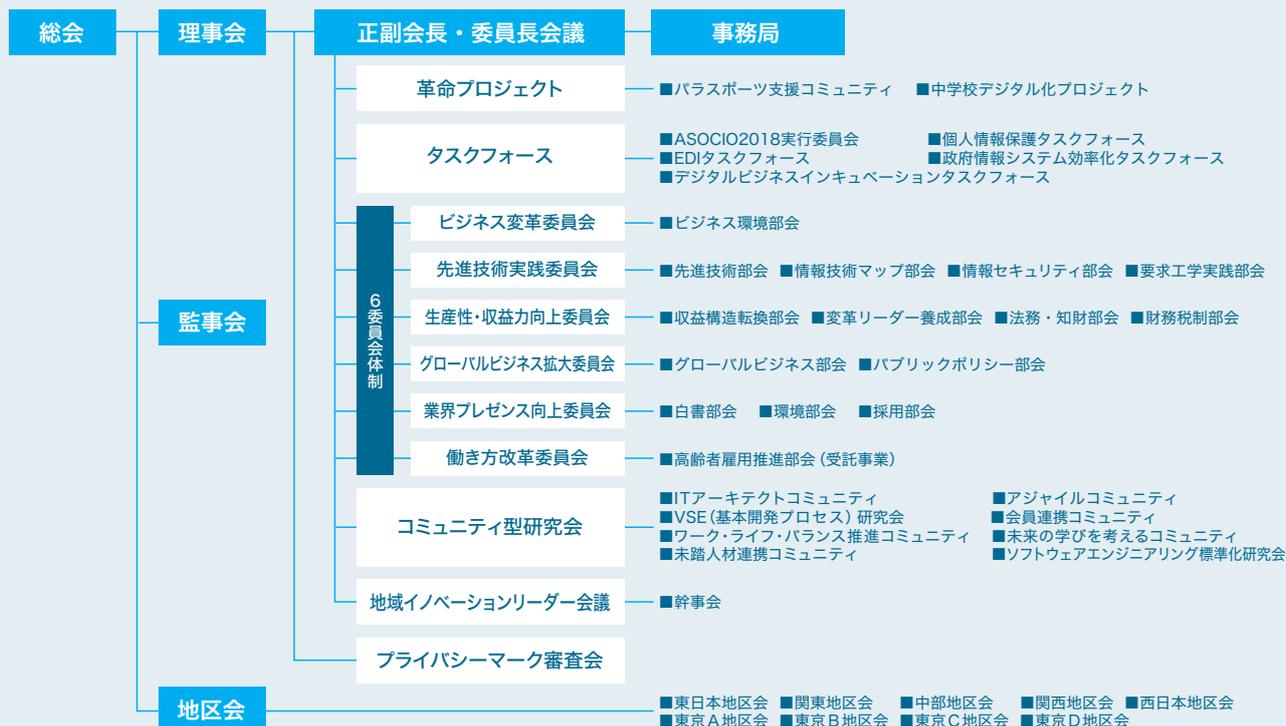
●地域イノベーションリーダー会議

地域からの変革を支援します。

●地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています

体制図





〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-3-4 S-GATE 大手町北 6F
TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653 <http://www.jisa.or.jp/>